

「北山エリア・植物園」の開発計画にかかわる

2026年4月の京都府知事選挙候補者への 公開質問状の回答を公表します

(協力団体である「なからぎの森の会」のHPで公表しています)

2026年3月19日

北山エリアの将来を考える会 (共同代表 佐々木佳継・五十嵐尤二・長谷川豊)
(連絡先 吉澤喜代一 E-mail:simogamoaoi@outlook.jp)

府立植物園、府立大学、旧総合資料館跡地など貴重な文化教育施設がある「北山エリア」が将来どのようなようになるのか、地域住民にとって大きな関心事になっています。

4月5日投票の京都府知事選挙はその意味でも大切な選挙でありますので、わたしたちは立候補予定の方々に、「北山エリア」についてのお考えを以下のように質問しました。

〇〇〇〇殿

「北山エリア・植物園」の開発計画にかかわる公開質問状

北山エリアの将来を考える会

- ① 北山エリア整備基本計画は、その中心であった植物園の公園化・商業化や府立大学構内でのアリーナ建設がなくなった現在、撤回すべきと考えますが、いかがお考えでしょうか？
 - ア 撤回すべきである。
 - イ 撤回すべきではない。
 - ウ その他[理由 300字以内]
- ② 府立大学の老朽校舎の整備に向けて、お考えをお聞かせ下さい。
 - ア 早急に予算化して整備すべきである。
 - イ まだ予算化の必要はない。
 - ウ その他[理由 300字以内]
- ③ 府立総合資料館跡地の暫定活用が終了する2032年4月以降に向けて、同跡地の活用計画を府民や諸団体の意見を広く集約して策定すべきと考えますが、いかがお考えでしょうか？
 - ア 府民や諸団体の意見を広く集約して策定すべきである。
 - イ コンサルタント会社等に委託して策定すべきである。
 - ウ その他[理由 300字以内]

【回答一覧は、2～3ページに公表しています】

なお、質問状を発送したのは3月6日、回答の返送期限は3月16日でした。

知事選挙投票日

4月5日

期日前投票

3月20日—4月4日

回答一覧 (立候補者五十音順)

西脇 隆俊 氏

返信用封筒が空で送り返されてきて、回答はありませんでした

浜田 聡 氏

回答は以下のとおりです

① 北山エリア整備基本計画は、ア.撤回すべきである

【理由】 1978 年以来続く官僚主導の府政が生み出した、典型的な「ハコモノ行政」の遺物だからです。植物園の商業化やアリーナ計画など、当初の根幹が失われた後も計画を維持し続けることは、既得権益や行政の肥大化を温存する結果にしかありません。私は当初予算に 10%のマイナスシーリングを課し、1000 億円の財源を確保することを掲げています。不要不急の事業は即座に廃止し、税金を納税者の手に取り戻すべきです。北山エリアについても、官選の有識者ではなく、民間の自由な発想と経済原理に委ねるべきであり、現行の官僚主導の計画は撤回が妥当です。

② 府立大学の老朽校舎の整備に向けて、ウ.その他

【理由】 「老朽化＝即予算化」という旧来のバラマキ政治の思考停止から脱却すべきです。私は京都府有施設の民間化促進や、直営施設の原則廃止を訴えています。府立大学についても、施設の効率化や民間資金の活用、さらには大学自体の民営化の検討も含めた抜本的な構造改革が先決です。

新規事業や大規模修繕に予算を投じる場合は、既存事業のサンセット方式(期限付き)や同額の予算削減を徹底する「スクラップ・アンド・ビルド」が原則です。私の掲げる「日本一税金の安い街」を実現するためには、単なる予算要望に応えるのではなく、経営効率を最大化させた上での最小限の投資という視点が不可欠です。

③ 府立総合資料館跡地の活用計画を、ウ.その他

【理由】 従来「府民や諸団体の意見集約」という手法は、往々にして特定の既得権益層や、いわゆる「公金チューチュー」勢力、似非識者の主張を正当化する隠れ蓑となってきました。私はこうした有識者会議や審議会を原則廃止し、納税者主権の政治を取り戻します。

跡地の活用は、一部の団体やコンサルタントが決めるのではなく、市場原理に基づいた「民間売却」や「コンセッション方式」を軸に検討すべきです。民間の自由な挑戦を促し、経済的価値を最大化させることで、結果として納税者たる府民に最大の利益を還元できると考えます。行政の役割は「調整」ではなく「規制の廃止」です。

回答一覧 (つづき)

藤井 伸生 氏

回答は以下のとおりです

① 北山エリア整備基本計画は、ア.撤回すべきである

【理由】 計画に示された主要施設が世論と運動により頓挫したにもかかわらず、計画が残っていることで、府立植物園施設の管理・運営等業務を、この4月からプロポーザルで業務委託し、収益が出た場合に、その利益の一部を事業者に還元するという施策が具体化されました。府民には入園料負担を増やす一方、高額な夜のライトアップ等、今後イベント等を増やし利益を出せば委託業者の儲けになるという、「生きた植物の博物館」の役割を歪めるものです。また暫定活用地に予定されている「にぎわい・交流施設」も計画に残っています。その上、京都市都市計画マスタープランにも位置付けられており、北山らしさを壊す計画が具体化される可能性があるためです。

② 府立大学の老朽校舎の整備に向けて、ア.早急に予算化して整備すべきである

【理由】 府立大学下鴨キャンパスの耐震化率は約52%と全国の大学の半分程度と極端に低く、壁にひびが入ったり、天井に穴が開いたり老朽化も進み、テレビ放映されるような深刻な事態です。学生のアンケートにも、「地震が心配で、いざというとき逃げられるように窓際の席を確保している」等、学ぶ権利を保障できていません。体育館も仮設のままです。学生の安全のためにも、学ぶ環境を整えるためにも、大学内の論議をもとに、速やかに整備できるよう、府として財源措置を行います。

③ 府立総合資料館跡地の活用計画を、ア. 府民や諸団体の意見を広く集約して策定すべきである

【理由】 府立植物園は、米駐留軍に住宅として供用されていたものを、取り返し復活させたものです。また、周辺の落ち着いた環境は、長年にわたる住民の努力により保たれてきたものです。それだけに、府民共有の財産として、暫定活用後の利活用は、周辺地域と調和したものとなるよう、広く府民や関係者等の意見交換を重ね、練り上げるべきです。

以上